

第3章 那須塩原市の現状と課題

- 1 那須塩原市の現状
- 2 前計画の評価
- 3 現状と評価から見えてきた課題

第3章 那須塩原市の現状と課題

1 那須塩原市の現状

(1) 発達に支援が必要な子どもの現状

① 本市では、子どもの発達の特性の早期発見・早期支援のため、乳幼児健康診査や5歳児発達相談、年長児巡回相談、就学時健康診断などを各関係課で実施しています。

② 5歳児発達相談の結果を受け、子ども・子育て総合センターで実施している年長児巡回相談では、子どもの発達の特性を考慮し、よりスムーズな就学につながるよう、関係機関と連携し事後指導を行います。年長児巡回相談の結果、全体の約2割を超える子どもが事後指導の対象となっています。

年長児巡回相談後の事後指導対象者

(単位：人)

年度	幼稚園・認定こども園			保育園			合計		
	対象 児数	総園 児数	割合	対象 児数	総園 児数	割合	対象 児数	総園 児数	割合
平成 27年度	101	512	19.7%	103	428	24.1%	204	904	21.7%
平成 28年度	136	546	24.9%	108	449	24.1%	244	995	24.5%
平成 29年度	118	555	22.3%	111	419	26.5%	229	974	23.5%

(子ども・子育て総合センター)

③ 発達に支援が必要と思われる子どもに対して、保護者の同意のもと発達支援保育審査会の審査により、各園における支援体制を整えています。保育園・幼稚園・認定こども園・地域型保育事業所の統計では、園児の約6%弱の子どもが支援を受けています。支援を受けている子どもの数は増加傾向にあります。

支援児の状況

(単位：人)

年度	幼稚園・認定こども園 ・地域型保育事業所			保育園			合計		
	支援 児数	総園 児数	割合	支援 児数	総園 児数	割合	支援 児数	総園 児数	割合
平成 27年度	63	1,771	3.6%	157	2,133	7.4%	220	3,904	5.6%
平成 28年度	76	1,900	4.0%	147	2,127	6.9%	223	4,027	5.5%
平成 29年度	74	1,901	3.9%	149	2,083	7.2%	223	3,984	5.6%

(保育課)

- ④ 子どもの発達の特性に合った支援が必要と思われる児童生徒を対象に、適切な教育支援、教育的措置を図るため、教育支援委員会で審議を行っています。平成27年度からの3年間においては、全児童生徒のうち約3%の児童生徒について必要な支援を検討しています。

教育支援委員会の審議対象者 (単位：人)

年度	小中学校		
	対象児数生徒数	児童生徒総数	割合
平成27年度	329	9,953	3.3%
平成28年度	370	9,764	3.8%
平成29年度	315	9,668	3.3%

(学校教育課)

- ⑤ 市内小中学校において、通級指導、特別支援学級在籍、支援学校転学児童生徒の状況をみると、支援が必要な児童生徒数は年々増加傾向にあります。

小中学校における支援学校転学、特別支援学級・通級指導在籍児童生徒の状況

(単位：人)

年度	支援学校 転学	特別支援 学級	通級指導	合計	児童生徒総数	割合
平成27年度	7	372	307	686	9,953	6.9%
平成28年度	4	402	297	703	9,764	7.2%
平成29年度	5	401	319	725	9,668	7.5%

(学校教育課)

- ⑥ 発育・発達に支援を必要とする子どもを対象に、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練、生活能力向上のための訓練や社会との交流の促進を図るため、各種福祉サービスを提供しています。利用状況をみると、利用者は年々増加傾向にあります。

障害児福祉サービスの利用状況 (単位：人)

年度	児童発達支援		放課後等デイサービス	
	利用実人数	延べ人数	利用実人数	延べ人数
平成27年度	96	496	114	1,056
平成28年度	87	497	131	1,429
平成29年度	119	842	173	1,836

(社会福祉課)

(2) 前計画の取組の状況

気づく

- 子どもの特性を早期に発見し早期支援ができるよう、各担当課や関係機関において健康診査や相談事業を実施しています。
- 子どもの発達に不安を感じる保護者に対して、子どもが就学するまで、個別あそびや未就園児グループあそび、年長児グループあそび、言語相談や作業療法指導により定期的・継続的に親子の支援を行っています。

※ 個別あそび

遊びを通じて、子どもの発達の支援を行いながら保護者の育児に対する相談に応じ、子育ての不安や育てにくさを軽減し、親子が健やかに過ごせるようにする事業です。

- 保育園や幼稚園、学校などにおいて支援が必要な子どもに対しては、発達支援保育の実施や特別支援教育などによる支援を行っています。

はぐくむ

- 子どもの特性の理解と適切な関わり方を学び、より専門性の向上を図るため、発達支援研修会（絵本の読みあい事業）や発達支援コーディネーター・特別支援教育コーディネーター研修、特別支援教育研修会を実施しています。

※ 絵本の読みあい事業

発達に支援が必要な子どもだけでなく、全ての子どもの成長発達に効果的な支援方法（絵本の読み合いあそび）を実践し、効果のある支援方法を支援者が学ぶ事業です。

つなぐ

- 発達支援システムを構築し、ライフステージにおける支援が切れ目なく引き継がれるよう、関係機関との連携によるつなぐ支援体制の整備や発達支援ネットワークシステムを介して情報蓄積・共有を行っています。

支える

- 市民を対象とした発達支援講演会や保護者セミナーを実施し、発達に支援が必要な子どもへの地域支援基盤の充実を図っています。

つなぐ支援の同意者

- 平成 29 年度には、発達支援保育や特別支援教育を受けている保護者を対象に、発達支援システムについての説明会を行い、つなぐ支援体制の準備を整えました。発達支援システムにおけるつなぐ支援への同意者は、平成 29 年度末の時点で 121 名となりました。

2 前計画の評価

(1) 達成度による評価

- 発達支援の現状を評価するため、本市として発達支援のあるべき目標を設定し、発達支援システム関係課（社会福祉課、健康増進課、農務畜産課、商工観光課、学校教育課、保育課、子ども・子育て総合センター）が関係する項目について、その達成度を評価しました。（参考資料 P.57 参照）
- 発達特性への早期発見を主とする「気づく」について、「まあまあ出来ている」と約7割の関係課が評価をしています。しかしながら、「はぐくむ」「つなぐ」「支える」の施策の方向について、関係課が「あまり出来ていない」、「出来ていない」と評価をしています。
- 現状として本市が目標とする発達支援にはまだ達していないことが分かり、発達支援施策の評価にも差があることが分かりました。

発達支援システム関係課による達成度評価

（単位：％）

施策の方向/ 評価	出来ている ①	まあまあ出 来ている②	あまり出来 ていない③	出来て いない④	①+②	③+④
気づく	0	68.8	31.2	0	68.8	31.2
はぐくむ	1.7	50.0	43.0	5.3	51.7	48.3
つなぐ	0	31.9	48.6	19.5	31.9	68.1
支える	9.6	27.6	56.4	6.4	37.2	62.8

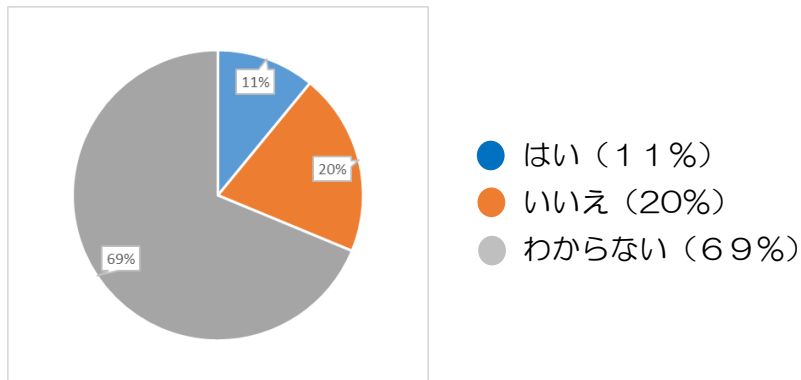
（子ども・子育て総合センター）

(2) 発達支援システムのつなぐ支援の同意者へのアンケート調査による評価

- 発達支援の現状とニーズを把握するため、発達支援システムのつなぐ支援の同意者 121 名にアンケート調査を行い、65 名（回答率 53.7%）から回答を得ました。
（参考資料 P.63 参照）

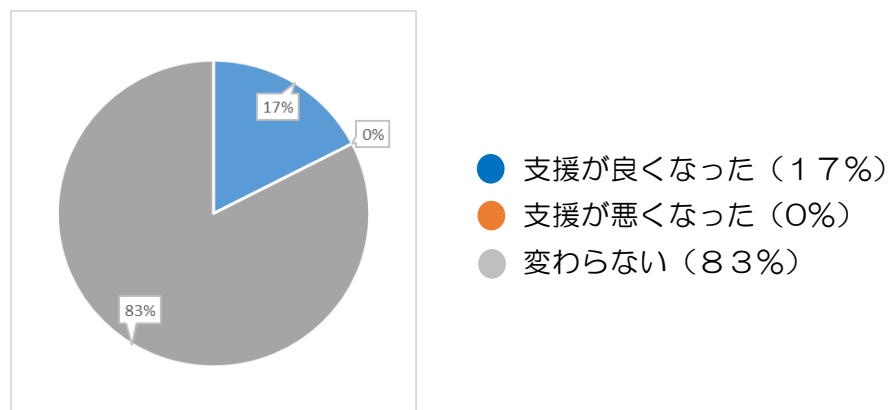
- 今回アンケート調査の対象となった発達支援システムのつなぐ支援の同意者は、おおむね特別支援学校や特別支援学級、通級指導教室に在籍している児童生徒であり、園や学校において、すでに発達支援を受けている子どもが多くを占めています。

問3 発達支援システムから期待したものをえられましたか？



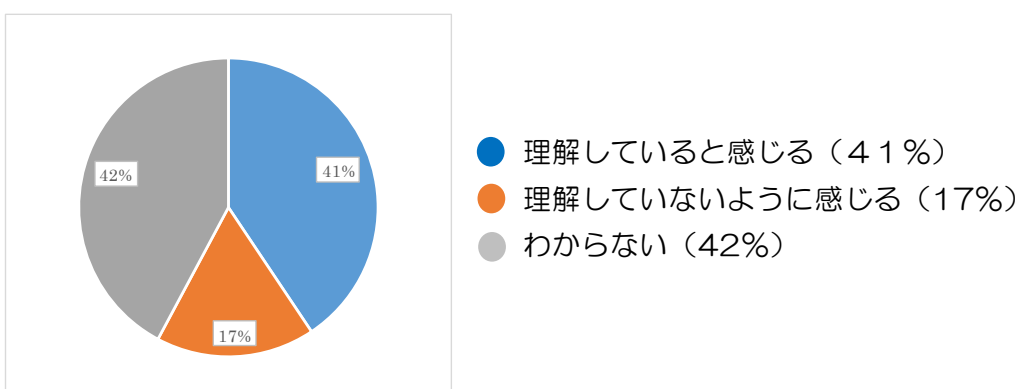
○ 発達支援システムに対して、子どもへの支援の充実を期待した保護者が多く、その結果、アンケート回答者の約7割は「期待したものが得られたかわからない」と答えています。

問4 発達支援システムに入ってから、園や学校のお子様に対する支援は変わりましたか？



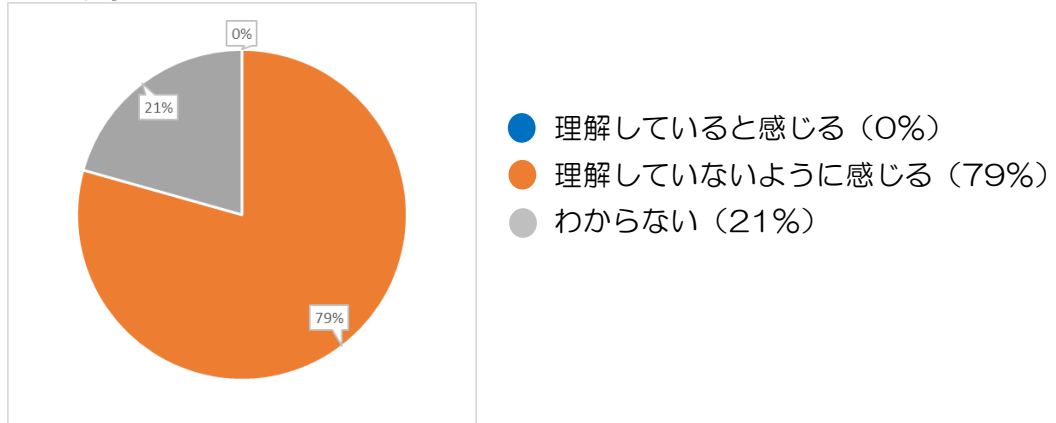
○ 発達支援システムの利用により、園や学校での支援が悪くなったと答えた保護者はいませんが、「変わらない」と答えた保護者がほとんどを占めており、通級指導教室や特別支援教室、特別支援学校等でこれまでも専門的な発達支援を受けている状況があり、その支援が引続き継続していると考えられます。

問6 発達支援システムについて、園や学校は理解していると感じますか？



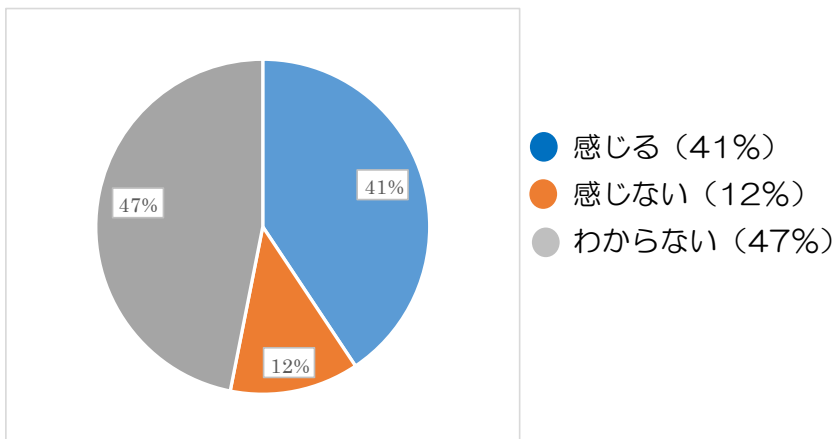
○ 園や学校における、発達支援システムへの理解度については、約4割の保護者が「理解していると感じる」と回答している一方、同様に約4割の保護者が「わからない」と答えています。支援者の理解は十分とは言えない現状があります。

問7 発達支援システムは他の保護者や地域の方々にも、理解されていると思いますか？



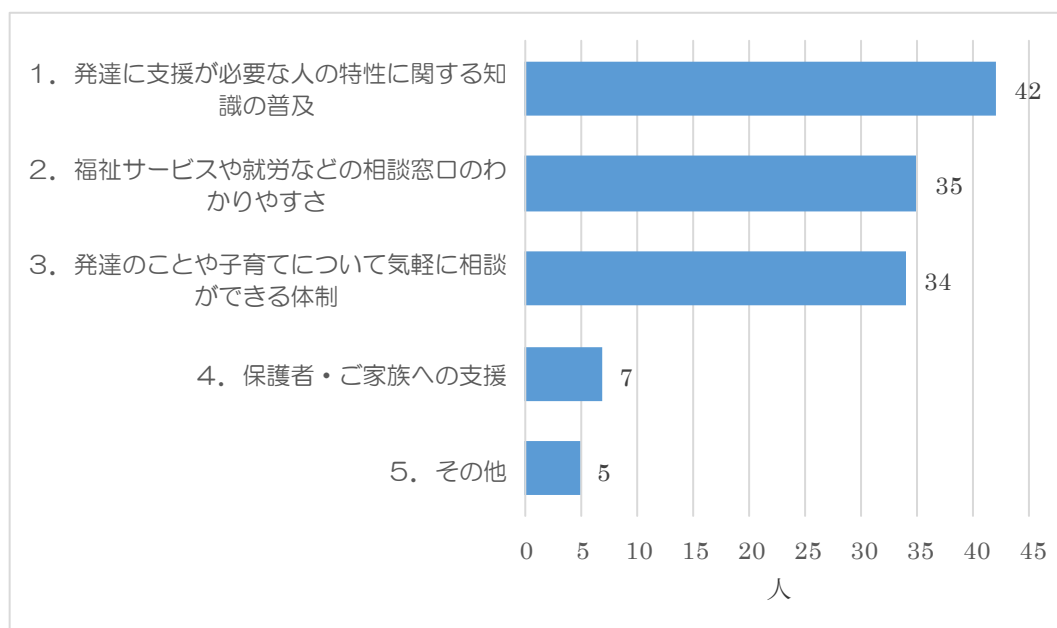
○ 地域においては「理解していないように感じる」と回答した保護者が約8割でした。発達支援システムの運用開始から1年間であることも一因ではあると考えられますが、市民・地域への普及啓発は浸透していない現状があります。

問8 発達支援システムでは情報共有を園や学校と連携して行っています。お子様への支援は昨年度から引き継がれているように感じますか？



○ 園や学校において、支援が引き継がれているのを感じている保護者は約4割、感じない、わからないと答えた保護者は約6割でした。

問1-1 行政からどのような支援があるといいと思いますか？



※回答は2つまで選択。

○ 行政に求める支援としては、「発達に支援が必要な人の特性に関する知識の普及」、「福祉サービスや就労などの相談窓口のわかりやすさ」、「発達のことや子育てについて気軽に相談ができる体制」を多くの方が挙げていることが分かりました。

問1-2 今後、発達支援システムに期待することや要望することは何ですか。

- ・ サービスや手帳など利用の案内や相談先など、ひと目で理解できる図やパンフレットがほしい（7人）
- ・ 気軽に相談できる窓口（3人）
- ・ 期待していない、期待外れ（2人）
- ・ 支援者への研修（特性の理解とその対応）（2人）
- ・ 関係機関が発達支援システムを理解していない（2人）
- ・ 地域における特性の理解やコミュニケーションの向上（2人）

※2名以上の回答があったもののみ掲載。

○ 自由回答では、「わかりやすいガイドブックの作成」といったニーズが多くありました。

3 現状と評価から見えてきた課題

(1) 発達に支援が必要な子どもの現状から

- 本市では、子どもの発達の課題について、各担当課における健康診査や相談事業により早期発見・早期支援に努めており、発達支援システム庁内関係課による達成度調査においても、おおむね高い評価が得られています。
- 保護者の同意を得て、発達支援保育審査会の審査により保育園で支援を受けている子どもの割合と、年長児巡回相談において事後指導の対象となる子どもの割合とを比べると、必要な支援につながっていない子どもがいるのではないかと考えられます。
- 子どもの発達の課題に合った適切な支援により二次障害を引き起こすことがないように、保護者に対しても、子どもの特性への理解やかかわり方への支援、先を見通せるような支援を示していく必要があります。
- 発達の課題に関する「気づき」の段階から、保護者の気持ちに寄り添い、安心して適切な支援が受けられるよう、支援者側の的確な判断と専門性の充実を図ることが求められます。
- 障害児福祉サービスの利用状況から、発達支援を受けている子どもが年々増加している状況があります。各種福祉サービスを提供している相談支援事業所においても、支援が必要な子どもに対する支援の一環として、その子どもを支援する関係者と保護者を含めて情報の共有を図っている現状がありますが、複数の支援者がそれぞれの役割をもって様々な支援を提供していることから、子どもの支援について包括的な支援ができる体制の整備も必要です。

(2) 発達支援システムのつなぐ支援同意者へのアンケート調査結果から

- 発達支援システムは、子どもへの支援の充実を期待し利用されていますが、実際には期待したものが得られているという実感は低く、支援の様子は変わらないと答えた保護者が8割を超えています。この結果は、アンケート調査の対象者がすでに必要な支援を継続して受けることができているためであるとも考えられます。

また、園や学校において、支援が引き継がれているという実感はやや低い状況です。システムの稼働からアンケート調査までの期間が短いことも結果に影響しているとは思われますが、このシステムを子どもが利用するにあたり、期待した効果が得られるよう、保護者の気持ちに寄り添いながら支援をしていけるような取り組みが必要です。

- 発達支援システムに対する市全体の認知が低い現状です。運用したばかりであることも一因にあると考えられますが、中学校までは、必要な支援について関係機関が相互に情報共有を図れていることから、発達支援システムを知らなくても必要な支援を受けることができているとも考えられます。

しかし、中学校卒業後の進路は多岐にわたっており、支援の引継ぎ方法も様々であることから、中学校卒業後のつなぐ支援のあり方を検討し、仕組みを整える必要があります。同時に、発達支援システムについての周知を広く進めていく必要もあります。

- 発達に支援が必要な人の特性に関する知識の普及や福祉サービス、就労などの相談窓口のわかりやすさを求める声が多いことから、相談窓口がひと目でわかるようなガイドの作成や発達支援に関する情報の発信が必要です。

以上のことから以下のように課題を抽出しました。

- ① 子どもの特性への早期発見と早期支援に対する取組強化
- ② 子どもの特性や保護者支援に関する支援者の専門性の充実
- ③ 発達支援に関する包括的な支援体制の整備
- ④ 関係機関とのつなぐ支援のあり方に関する検討
(特に中学校卒業後の引継ぎ方法の整理、仕組みについて検討)
- ⑤ 子どもと保護者の気持ちに寄り添った相談支援の充実
- ⑥ 相談窓口ガイドの作成、発達支援に関する情報の普及啓発

これらの課題について、関係機関と連携を図り、発達支援システムの推進体制を整えていく必要があります。